

経営改善目標の修正について
(案)

○ (公財) 地球環境戦略研究機関

令和 8 年 1 月

神奈川県総務局組織人材部行政管理課

現行の経営改善目標等一覧

局 名	法 人 名	現行目標年度	備 考
政策局	(株) 湘南国際村協会	令和9年度まで (5年度～9年度)	
文化スポーツ 観光局	(公財) 神奈川文学振興会	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) 神奈川芸術文化財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) かながわ国際交流財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
環境農政局	(公財) 地球環境戦略研究機関	令和10年度まで (7年度～10年度)	今回議論 【議題3】
	(公財) かながわ海岸美化財団	令和8年度まで (4年度～8年度)	
	(公財) かながわトラストみどり財団	令和9年度まで (7年度～9年度)	
	(公社) 神奈川県農業会議 (※)	令和7年度まで (5年度～7年度)	
健康医療局	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) かながわ健康財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
産業労働局	(公財) 神奈川産業振興センター	令和7年度まで (5年度～7年度)	
県土整備局	神奈川県道路公社	令和8年度まで (5年度～8年度)	
	(公財) 神奈川県下水道公社	令和10年度まで (6年度～10年度)	
警察本部	(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	令和7年度まで (5年度～7年度)	

(※) 令和5年度から名称変更 (旧 (公社) 神奈川県農業公社)。

令和8年1月26日

令和7年度第3回
神奈川県第三セクター等改革推進会議資料

経営改善目標の修正について（案）

（公財）地球環境戦略研究機関

経営改善目標（目標期間：令和 7 年度～令和 10 年度）

(法人名) 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

1 法人の使命・担うべき役割

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、平成 9 年に神奈川県からの支援を受け、日本政府のイニシアティブにより設立、平成 24 年からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な社会の実現に向けた実践的な政策研究を実施し、政策形成へのインパクトを創出することを使命としている。

令和 7 年に開始する第 9 期統合的戦略研究計画（ISR9、令和 7 年 7 月～令和 10 年 6 月）では、前期に引き続き、脱炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の実現における多様な問題の同時解決のための統合的なアプローチを継続的に推進していることとしている。それらから得られた知見を生かして、県内の関係機関と協働して環境政策への支援等を行い、県における持続可能な開発への取組に貢献していく。

2 県が法人に期待する役割

アジアを代表する国際的な研究機関として認知度が高まる中、神奈川県においても、脱炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の実現への取組が進みつつあるところ、当該法人が、国内外におけるこれらの課題に対する研究結果や政策提言を国内外に発信して使命を果たし、これらの成果を県の政策に生かし、県民に対して様々な場で発信することを期待する。

3 法人運営における現状の課題

県内においては、上記の戦略研究から得られた知見を、県が支援する国際的な研究機関として県の政策ニーズに応え、県の政策担当者のみならず、県内の関係機関や教育機関、NPO 等との協働により広く知見の提供や情報の発信を行うことが重要であると考えおりため、関係機関や NPO 等と連携した公開イベント（シンポジウムやワークショップ、オンラインでのイベントも含む）の開催、委員会・検討会、公立学校等の地域教育機関への講師派遣や研修員の受入れ、ウェブサイトやソーシャルメディアを活用した情報の発信を行っている。

しかしながら、知見や情報の提供・発信については、情報の電子化やソーシャルメディアの進展等により情報量の増、情報源の多様化（特に若い世代）が急速に進んでおり、より新しくかつ正確な情報を効果的に伝達する必要性が高まっている。

また、経営に関しては、地球環境の保全と持続可能な社会の実現は喫緊の課題であり、これまで、外部資金を獲得し、付加価値率を高めて収入の確保に努めてきているところであるが、政策対応に影響を与える国際情勢、インフレ、為替変動などが、安定的な資金の調達において不確定要因となっている。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

日本を含むアジア太平洋地域の政策ニーズに即した実践的な研究成果や政策提言の国内外への提供・発信と、持続可能な社会の実現のための県内における取組を強化する。

No. 1 政策的・実践的研究成果のステークホルダーとの共有数発信強化（ニュースレターメールマガジンの発信数）（人件(単位)）

令和 6 年度 実績(見込)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和年度
約 9,900	12,000	12,000	12,000	12,000	

<p>目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)</p>	<p>メールマガジン(本機関のウェブサイトの新しい情報等を登録した受信者に届けるメールを指す。)は、受信者をウェブサイトに誘導する上で有効な手法で、ソーシャルメディアだけでは伝達できない詳細な情報を提供することや顧客管理ソフト等を活用することで受信者の属性を考慮した効果的な配信が可能になり、サービスの向上につながるものと考えられる。</p> <p>令和6年秋に本指標について承認された後、本機関のISR9の策定作業が本格化し、2025年6月にその計画の進捗等をモニタリングする主要重要業績評価指標(Key Performance Indicator/KPI)が本機関の理事会及び評議員会において決定した。</p> <p>ISR9における情報の発信等に係る指標については、機関による「インプット」ではなく、情報発信の結果としてのエンゲージメント(働きかけ)も重要との観点から、「成果・アウトカム」を測定できるものにすべき等の議論があり、こうした議論を踏まえて、「IGESが開催する各種イベントへの年間参加者数」(本機関が開催する国際フォーラム(ISAP)やオンライン・イベントへの参加者数、イベントの録画の提供を含む)を指標として用いることとなった。</p> <p>このようなことから、令和7年度から4年間は、IGESの経営の方向性を示すISR9と整合した指標を用いて実績を報告することが適切と考え、本報告における項目を「政策的・実践的研究成果のステークホルダーとの共有数」と修正することとした。</p>
<p>目標値の設定根拠</p>	<p>令和6年度の実績</p>

No. 2 持続可能な社会の実現のための地域貢献(件(単位))

令和6年度 実績(見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度
25	25	30	30	35	
<p>目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)</p>	<p>県や県内の関係機関や教育機関、NPO等との協働や、講師派遣等の活動を強化することにより、本機関の研究成果の活用と県内における持続可能な社会の実現に向けた県民の行動の変化を促進する取組状況をモニタリングする。</p>				
<p>目標値の設定根拠</p>	<p>過去3年間(第8期統合的戦略研究計画)の実績</p>				

【収支健全化に向けた経営改善】

(総括的目標)

日本を含むアジア太平洋地域の政策ニーズを捉え、海外の機関も含めた多様な資金提供元からの資金の獲得による安定した収入確保に努めるとともに、所内の事務効率化を一層推進し、人員増加も抑制しながら、引き続き、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

No. 3 外部資金収入額(目標項目名)(百万円(単位))

令和6年度 実績(見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度

2,000	2,2002,100	2,3002,100	2,4002,100	2,5002,100	
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	安定した収入確保のため。ただし、外的要因による事業活動への影響には不確定要因があることから、第9期研究計画が令和7年5月に確定するので、 ISR9 と整合させ、必要に応じて今後見直しを行った可能性がある。				
目標値の設定根拠	過去3年間（第8期統合的戦略研究計画）の実績				
* 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み					
令和6年度 実績(見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円	
5 その他特記事項					
IGES は4年毎に策定する統合的戦略研究計画に沿って活動を実施していることから、本経営改善目標も令和7～10年度の4年間の設定とし、令和11年度の目標値は第10期統合的戦略研究計画の策定に合わせて設定する。					